

2023年のIPO動向について

a) 概況

2023年の新規上場社数は、前年比5社増の96社となりました。株式市場については、東京証券取引所がPBR1倍を下回る上場企業に株価水準を引き上げるための具体策を開示・実行するよう要請したことから、割安な日本株に対する海外投資家の関心が高まり、日経平均株価が1990年以来33年ぶりの高値水準となる一方で、国内の成長企業で構成される東証マザーズ指数（現：東証グロース市場250指数）は2020年の高値から4割ほど下落した水準で推移しました。

上場制度の改正においては、政府が掲げた「スタートアップ育成5か年計画」を踏まえ、東証の上場制度等の改正や日本証券業協会の規則改正等を受けた「仮条件の範囲外での公開価格の設定」、「上場スケジュールの短縮化」を適用した新規上場事例もみられました。また、2023年10月に金融庁が「承認前届出書」に関する開示府令を改正したことに伴い、届出前勧誘に抵触する懸念が払拭されることで、今後、大型のIPOファイナンスを検討している会社は、プレ・ヒアリングの実施やコーナーストーン投資家への配分などの機会創出につながるものと思われます。

2023年のIPOマーケットにおける傾向としては、下記の3点が挙げられます。

1) IPOファイナンスにおける回復と影響

東証グロースへの資金調達額（中央値：公開価格ベース）が598百万円と、前年比で約5割増加しました。また、臨時報告書形式を含めたグローバルオファリングを実施したIPOは前年比14社増の33社となり、過去最多となりました。他方で、初値が公開価格を下回る事例は26社（前年比8社増）となり、大幅に増加しました。

2) 上場制度等の改正による変化

東証の上場制度改正を受けて、グロース市場で公募増資を実施しないダイレクトリスティングが1社確認できました。また日本証券業協会の規則改正等を受けて「上場スケジュールの柔軟化」を適用した会社が4社、「仮条件の範囲外での公開価格の設定」を適用した会社が13社確認でき、そのうち4社が仮条件の上限を超えて公開価格を設定しました。

3) 監査法人の多様化が進展

IPO実績が多い大手3法人の関与シェアは2018年には全体の8割程度を占めていましたが、2023年には約44%となり、初めて半数を割り込みました。また、IPOに注力する監査法人が増加し、上場準備企業にとって監査法人の選択肢が増えたことなどから、前年を上回る数の監査法人が関与し、設立から5年程度の新興の監査法人の関与も散見されました。

市場別の新規上場会社数では、証券取引所の市場再編の影響等を受けて、東証グロースのシェアが減少した一方で、東証スタンダード市場や地方証券取引所において新規上場が活性化し、上場先市場の選定において事業内容や成長性などを勘案して適切な市場選択が進みつつあります。また、プロ投資家向け市場のTOKYO PRO Marketには過去最大の32社（前年比11社増）が新規上場し、さらにTOKYO PRO Marketを経由して、東証グロース、東証スタンダード、名証ネクストへのステップアップが4社確認できました。

市場別の新規上場会社数については以下の通りとなっています。

市場別新規上場会社数

IPO社数		東証			名証		札証	
		プライム	スタンダード	グロース	メイン	ネクスト	本則	アンビシャス
2023年	96社	2社	23社	66社	3社	1社	1社	—
2022年	91社	3社	14社	70社	1社	2社	—	1社

※2022年について、東京証券取引所の市場再編以前に新規上場した会社は市場再編後の新市場区分に基づいて記載

新規上場会社の業種別では、情報・通信業とサービス業が約7割を占めましたが、大手ネット銀行2社をはじめ金融関連の業種が例年よりも目立ちました。

新規上場会社の業種別内訳

業種	社数	シェア	業種	社数	シェア
情報・通信業	39社	40.6%	証券・商品先物取引業	2社	2.1%
サービス業	27社	28.1%	その他金融業	2社	2.1%
小売業	6社	6.3%	食料品	1社	1.0%
機械	4社	4.2%	パルプ・紙	1社	1.0%
医薬品	3社	3.1%	化学	1社	1.0%
不動産業	3社	3.1%	金属製品	1社	1.0%
卸売業	2社	2.1%	電気機器	1社	1.0%
銀行業	2社	2.1%	輸送用機器	1社	1.0%

新規上場会社の決算月別の分布については、分散化が定着しており、3月決算期の会社の比率は約26%と2010年以降で最も低くなり、4月決算期以外の会社で幅広く新規上場がみられました。

新規上場会社の決算月別内訳

(単位：社)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2018	1	4	30	1	1	11	4	4	13	5	1	15	90
2019	3	4	25	2	5	4	5	3	14	3	1	17	86
2020	—	5	28	1	2	5	5	4	8	—	4	31	93
2021	3	5	44	—	5	9	8	7	14	4	3	23	125
2022	4	5	26	4	1	5	3	5	9	4	6	19	91
2023	4	3	25	—	4	14	3	4	9	4	2	24	96

新規上場会社の直前期末から上場日までの日数については、2023年の中央値は351日となり、業績確認の厳格化などの影響を受け、上場スケジュールの長期化が定着しています。期越え上場は前年比では8社減少しました。

新規上場会社の直前期末から上場日までの日数

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
中央値	349日	352日	351日	352日	358日	356日	351日
期越え上場	26社	32社	21社	27社	49社	40社	32社
期越え比率	28.9%	35.6%	24.4%	29.0%	39.2%	44.0%	33.3%

既存の上場会社の約4割で監査等委員会設置会社への移行が進むなか、監査等委員会設置会社に上場前に移行した会社の新規上場は、前年比14社増の30社となり、2015年の制度改正以降で最多となりました。

監査等委員会設置会社に上場前に移行した新規上場会社数

	東証プライム	東証スタンダード	東証グロース	名証メイン	合計
2023	1社	10社	17社	2社	30社
2022	2社	4社	9社	1社	16社

※2022年について、東京証券取引所の市場再編以前に新規上場した会社は市場再編後の新市場区分に基づいて記載

2023年に新規上場した会社のテーマとその事例としては、以下の点が挙げられます。

① 政策テーマの実現に向けたディープテック分野において成長が期待される企業

ispace（東G：月への物資輸送サービスをはじめとした月面開発事業）

QPS研究所（東G：小型SAR衛星の開発・製造、小型SAR衛星より取得した画像データ販売）

ノイルイミュン・バイオテック（東G：CAR-T細胞療法を主とした新規がん免疫療法の開発）

クオリプス（東G：再生医療等製品、特定細胞加工物の研究、開発、製造等）

ケイファーマ（東G：医薬品および再生医療等製品の研究・開発・製造・販売）

② 日本発の製品やコンテンツをグローバルに展開する企業

KOKUSAI ELECTRIC（東P：半導体製造装置の開発・製造・販売・保守サービス等）

西部技研（東S：デシカント除湿機やVOC濃縮装置等の製造、販売、保守等のサービス）

カバー（東G：VTuberのキャラクターIP開発およびVTuberプロダクションの運営事業）

③ 地域経済の活性化や雇用創出に貢献する企業

Japan Eyewear Holdings（東S：アイウェアの企画・デザイン・製造・卸および販売）

オカムラ食品工業（東S：サーモンの養殖、水産品の加工・販売）

AeroEdge（東G：航空機エンジン部品等の製造、販売）

雨風太陽（東G：生産者の販路拡大のためのCtoCプラットフォーム「ポケットマルシェ」の運営等）

④ TOKYO PRO Marketからステップアップ上場を果たした企業

ジェイ・イー・ティ（東S：半導体洗浄装置の開発・設計、製造、販売および保守・サービス等）

アスマーク（東S：マーケティング・リサーチ事業）

ブリッジコンサルティンググループ（東G：公認会計士人材の経験等のプロシエアリング事業等）

QLSホールディングス（名N：保育事業、介護福祉事業および人材派遣事業等）

⑤ 資本上位会社を有する会社の新規上場

楽天銀行（東P：インターネット銀行）

住信SBIネット銀行（東S：インターネット専門銀行）

シーユーシー（東G：医療機関支援事業、居宅訪問看護事業および在宅ホスピス事業）

（注）東Pは東証プライム、東Sは東証スタンダード、東Gは東証グロース、名Nは名証ネクストを表示、事業内容は上場時における中心となる事業を抜粋して記載。また、プロ投資家向け市場のTOKYO PRO Marketについては記載の対象外としています。

b) 新規上場会社の分析

(1) 売上高

2023年	東証プライム	東証スタンダード	東証グロース	その他 [※]	計
～10億円		1	18		19社
～20億円			12	1	13社
～30億円		1	9		10社
～40億円		2	5	1	8社
～50億円		2	4		6社
～100億円		7	9	2	18社
～150億円		3	4	1	8社
～200億円		2	1		3社
～300億円		4	1		5社
300億円以上	2	1	3		6社
合計	2	23	66	5	96社
最小値（百万円）	106,026	560	0	1,501	0
最大値（百万円）	245,721	83,527	46,091	11,071	245,721
※中央値(百万円)	175,874	7,132	2,352	5,638	3,592

※直前決算期連結（連結なしの場合は単体）

※中央値とは各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、複数ある場合は2社の平均

※その他：名証メイン、名証ネクスト、札証本則

(売上高 ランキング)

【上位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	売上高
10/25	KOKUSAI ELECTRIC	電気機器	東証プライム	245,721
4/21	楽天銀行	銀行業	東証プライム	106,026
3/29	住信SBIネット銀行	銀行業	東証スタンダード	83,527
7/28	GENDA	サービス業	東証グロース	46,091
7/24	トライト	サービス業	東証グロース	44,195

【下位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	売上高
10/17	ケイファーマ	医薬品	東証グロース	0
6/27	クオリプス	医薬品	東証グロース	14
12/6	QPS研究所	情報・通信業	東証グロース	372
10/24	ジャパンM&Aソリューション	サービス業	東証グロース	434
2/22	プライム・ストラテジー	情報・通信業	東証スタンダード	560

(2) 経常利益

2023年	東証プライム	東証スタンダード	東証グロース	その他※	計
赤字			19		19社
～5千万円			3		3社
～1億円			7		7社
～2億円		2	9	2	13社
～3億円			2		2社
～5億円		5	10	3	18社
～10億円		7	5		12社
～20億円		5	7		12社
～30億円		1	1		2社
30億円以上	2	3	3		8社
合計	2	23	66	5	96社
最小値（百万円）	27,909	112	▲4,039	106	▲4,039
最大値（百万円）	55,895	23,265	5,559	442	55,895
※中央値（百万円）	41,902	716	113	312	333

※直前決算期連結（連結なしの場合は単体）

※中央値とは各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、複数ある場合は2社の平均

※国際財務報告基準（IFRS®会計基準）により財務諸表を作成している会社は経常利益に代えて税引前当期利益を記載

※その他：名証メイン、名証ネクスト、札証本則

（経常利益 ランキング）

【上位5社】

（単位：百万円）

上場日	会社名	業種	市場	経常利益
10/25	KOKUSAI ELECTRIC	電気機器	東証プライム	55,895
4/21	楽天銀行	銀行業	東証プライム	27,909
3/29	住信SBIネット銀行	銀行業	東証スタンダード	23,265
7/24	トライト	サービス業	東証グロース	5,559
10/3	西部技研	機械	東証スタンダード	4,783

【下位5社】

（単位：百万円）

上場日	会社名	業種	市場	経常利益
4/12	ispace	サービス業	東証グロース	▲4,039
3/28	モンスターラボホールディングス	情報・通信業	東証グロース	▲3,090
12/20	ナイル	情報・通信業	東証グロース	▲1,354
9/26	ネットスターズ	情報・通信業	東証グロース	▲566
3/29	AnyMind Group	情報・通信業	東証グロース	▲539

(3) 資金調達額（公募）

2023年	東証プライム	東証スタンダード	東証グロース	その他※	計
～3億円		4	16	4	24社
～5億円		3	12	1	16社
～10億円		3	14		17社
～20億円		9	12		21社
～30億円		1	3		4社
～40億円			3		3社
～50億円					
～100億円	1	1	3		5社
～200億円			2		2社
200億円以上					
合計	1	21	65	5	92社
最小値（百万円）		146	37	34	34
最大値（百万円）		5,018	12,480	405	12,480
※中央値（百万円）	7,778	1,015	598	130	593

※公募のみ（自己株式処分を含む。公募価格×公募株式数で算出）

※中央値とは各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、複数ある場合は2社の平均

※その他：名証メイン、名証ネクスト、札証本則

(資金調達額（公募）ランキング)

【上位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	資金調達額
9/20	インテグラル	証券、商品先物取引業	東証グロース	12,480
6/21	シーユーシー	サービス業	東証グロース	12,288
4/21	楽天銀行	銀行業	東証プライム	7,778
4/12	ispace	サービス業	東証グロース	6,736
7/5	ブリーチ	サービス業	東証グロース	6,700

【下位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	資金調達額
3/31	エコム	機械	名証メイン	34
12/19	エスネットワークス	サービス業	東証グロース	37
6/22	アイデミー	情報・通信業	東証グロース	53
8/9	JRC	機械	東証グロース	56
12/25	ナルネットコミュニケーションズ	サービス業	東証グロース	58

(4) 初値時価総額

2023年	東証プライム	東証スタンダード	東証グロース	その他※	計
～20億円				3	3社
～30億円		2	2	2	6社
～50億円		4	8		12社
～80億円		3	10		13社
～100億円		2	5		7社
～200億円		9	19		28社
～300億円			10		10社
～500億円		1	4		5社
～1,000億円		1	5		6社
1,000億円以上	2	1	3		6社
合計	2	23	66	5	96社
最小値（百万円）	315,556	2,333	2,012	1,771	1,771
最大値（百万円）	487,535	184,270	128,605	2,721	487,535
※中央値（百万円）	401,546	10,003	12,940	1,947	11,800

※中央値とは各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、複数ある場合は2社の平均

※その他：名証メイン、名証ネクスト、札証本則

(初値時価総額ランキング)

【上位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	初値時価総額
10/25	KOKUSAI ELECTRIC	電気機器	東証プライム	487,535
4/21	楽天銀行	銀行業	東証プライム	315,556
3/29	住信SBIネット銀行	銀行業	東証スタンダード	184,270
6/21	シーユーシー	サービス業	東証グロース	128,605
7/24	トライト	サービス業	東証グロース	113,300

【下位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	初値時価総額
3/31	エコム	機械	名証メイン	1,771
6/26	QLSホールディングス	サービス業	名証ネクスト	1,772
4/14	日本システムバンク	不動産業	名証メイン	1,947
9/21	揚羽	サービス業	東証グロース	2,012
12/4	アスマーク	情報・通信業	東証スタンダード	2,333

c) 新規上場時の初値騰落率（対公募価格比）の状況について

	2022年	2023年				
	通年	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	通年
社数	91社	17社	27社	22社	30社	96社
平均初値騰落率*	51.8%	81.4%	110.4%	42.4%	25.7%	63.2%
(最高騰落率)	429.9%	265.0%	429.5%	246.7%	205.1%	429.5%
(最低騰落率)	▲21.9%	0.0%	▲9.6%	▲14.6%	▲8.3%	▲14.6%
公募価格割れ	18社	0社	4社	8社	14社	26社

*騰落率は対公募価格比で算出

(初値騰落率 上位10位ランキング)

上場日	会社名	業種	市場	初値騰落率
6/22	アイデミー	情報・通信業	東証グロース	429.5%
4/18	ジェノバ	情報・通信業	東証グロース	348.1%
4/12	ispace	サービス業	東証グロース	293.7%
1/26	テクノロジーズ	情報・通信業	東証グロース	265.0%
7/4	AeroEdge	輸送用機器	東証グロース	246.7%
3/31	Fusic	情報・通信業	東証グロース	226.5%
6/13	ABEJA	情報・通信業	東証グロース	221.3%
6/26	ブリッジコンサルティンググループ	サービス業	東証グロース	216.2%
6/23	ARアドバンステクノロジー	情報・通信業	東証グロース	213.5%
10/4	キャスター	サービス業	東証グロース	205.1%

(初値騰落率 下位10位ランキング)

上場日	会社名	業種	市場	初値騰落率
9/26	オートサーバー	情報・通信業	東証スタンダード	▲14.6%
4/14	日本システムバンク	不動産業	名証メイン	▲9.6%
12/20	ナイル	情報・通信業	東証グロース	▲8.3%
12/25	ナルネットコミュニケーションズ	サービス業	東証グロース	▲8.1%
7/28	クオルテック	サービス業	東証グロース	▲8.0%
10/23	売れるネット広告社	サービス業	東証グロース	▲8.0%
12/21	マーソ	情報・通信業	東証グロース	▲8.0%
12/12	アウトルックコンサルティング	情報・通信業	東証グロース	▲8.0%
6/27	GSI	情報・通信業	札証本則	▲8.0%
10/13	成友興行	サービス業	名証メイン	▲8.0%
9/26	ネットスターズ	情報・通信業	東証グロース	▲8.0%

d) 地域別状況

	2023年		2022年		2023年		2022年
	社数：シェア	シェア	シェア		社数：シェア	シェア	
東京	63社	65.6%	74.7%	愛知	3社	3.1%	2.2%
神奈川	1社	1.0%	4.4%	東海	—	—	—
千葉	—	—	1.1%	大阪	11社	11.5%	5.5%
埼玉	—	—	—	京都	2社	2.1%	—
北関東	1社	1.0%	—	兵庫	—	—	2.2%
北海道	1社	1.0%	1.1%	近畿	—	—	1.1%
東北	3社	3.1%	—	中国	1社	1.0%	—
北陸	2社	2.1%	3.3%	四国	—	—	—
甲信	—	—	2.2%	九州	7社	7.3%	1.1%
静岡	1社	1.0%	1.1%	海外	—	—	—

※北関東（茨城、栃木、群馬）、甲信（長野、山梨）、北陸（新潟、富山、石川、福井）、東海（岐阜、三重）、近畿（滋賀、奈良、和歌山）、九州（九州、沖縄）を表示

e) 主幹事証券会社状況

	2023年		2022年	2023年 市場別内訳			
	社数	シェア	シェア	プライム	スタンダード	グロース	その他※
みずほ	17社	17.7%	18.7%		4社	13社	
大和	17社	17.7%	17.6%	1社	2社	14社	
SBI	17社	17.7%	13.2%		4社	12社	1社
野村	17社	17.7%	11.0%	1社	7社	9社	
SMBC日興	14社	14.6%	26.4%		3社	11社	
東海東京	5社	5.2%	3.3%		1社	3社	1社
三菱UFJMS	4社	4.2%	2.2%		2社	2社	
岡三	3社	3.1%	2.2%			1社	2社
JトラストG	1社	1.0%	2.2%				1社
東洋	1社	1.0%	-			1社	
合計	96社	100%		2社	23社	66社	5社

※JトラストG：Jトラストグローバル証券、三菱UFJMS：三菱UFJモルガン・スタンレー証券を表示

※共同主幹事については、国内の引受シェアが最大の証券会社を記載

※その他：名証メイン、名証ネクスト、札証本則

f) 監査法人状況

	2023年		2022年	2023年地域別		主な関与先企業
	社数	シェア	シェア	首都圏	その他	
トーマツ	17社	17.7%	17.6%	10社	7社	西部技研(東S)、ノイルイミュン・バイオテック(東G)、QPS研究所(東G)
EY新日本	14社	14.6%	24.2%	9社	5社	KOKUSAI ELECTRIC(東P)、楽天銀行(東P)、インテグラル(東G)
PwC Japan	13社	13.5%	8.8%	10社	3社	シーユーシー(東G)、AnyMind Group(東G)、トランザクション・メディア・ネットワークス(東G)
太陽	11社	11.5%	17.6%	7社	4社	トライト(東G)、カバー(東G)、ネットスターズ(東G)
あずさ	11社	11.5%	8.8%	7社	4社	住信SBIネット銀行(東S)、ispace(東G)、ジェノバ(東G)
仰星	6社	6.3%	7.7%	2社	4社	エコナビスタ(東G)、アイビス(東G)、S&J(東G)
三優	5社	5.2%	1.1%	4社	1社	GENDA(東G)、モンスターラボホールディングス(東G)、リアルゲイト(東G)
A&Aパートナーズ	4社	4.2%	3.3%	4社		ブリーチ(東G)、グリッド(東G)、ナレルグループ(東G)
東陽	3社	3.1%	1.1%	2社	1社	レオス・キャピタルワークス(東G)、オービシステム(東S)、揚羽(東G)
大有	2社	2.1%	1.1%	2社		Laboro.AI(東G)、マーソ(東G)
應和	2社	2.1%	-	2社		アクシスコンサルティング(東G)、早稲田学習研究会(東S)
あかり	1社	1.0%	-	1社		Arent(東G)
RSM清和	1社	1.0%	-	1社		ライズ・コンサルティング・グループ(東G)
ESネクスト	1社	1.0%	-	1社		バリュークリエーション(東G)
ACアーネスト	1社	1.0%	-		1社	ジェイ・イー・ティ(東S)
銀河	1社	1.0%	-	1社		テクノロジーズ(東G)
コスモス	1社	1.0%	-		1社	QLSホールディングス(名N)
史彩	1社	1.0%	-	1社		くすりの窓口(東G)
東海会計社	1社	1.0%	-		1社	笹徳印刷(東S)
合計	96社	100%		64社	32社	

※各法人の主な関与先企業については、初値時価総額の上位順に上限3社を記載

※社名の()は(東P：東証プライム、東S：東証スタンダード、東G：東証グロース、名N：名証ネクスト)を表示

※監査法人の名称は2023年12月末時点における各法人の名称を記載

g) 上場までの会社設立後経過年数について

	東証プライム	東証スタンダード	東証グロース	その他※	計
～5年		2	7	1	10社
5～10年	1	4	21		26社
10～15年		2	15		17社
15～20年			11	1	12社
20～30年	1	6	8	1	16社
30年～		9	4	2	15社
合計	2社	23社	66社	5社	96社
最短	6年8ヵ月	4年3ヵ月	2年8ヵ月	4年4ヵ月	2年8ヵ月
最長	23年3ヵ月	73年2ヵ月	37年5ヵ月	48年7ヵ月	73年2ヵ月

※その他：名証メイン、名証ネクスト、札証本則

(上場までの会社設立後経過年数 上位10位ランキング)

上場日	会社名	業種	市場	経過年数
3/23	ハルメクホールディングス	小売業	東証グロース	2年8ヵ月
9/12	ライズ・コンサルティング・グループ	サービス業	東証グロース	2年9ヵ月
3/29	AnyMind Group	情報・通信業	東証グロース	3年3ヵ月
10/24	ジャパンM&Aソリューション	サービス業	東証グロース	3年11ヵ月
7/21	ナレルグループ	サービス業	東証グロース	4年1ヵ月
11/16	Japan Eyewear Holdings	小売業	東証スタンダード	4年3ヵ月
6/26	QLSホールディングス	サービス業	名証ネクスト	4年4ヵ月
12/25	ナルネットコミュニケーションズ	サービス業	東証グロース	4年5ヵ月
7/24	トライト	サービス業	東証グロース	4年5ヵ月
4/19	エキサイトホールディングス	情報・通信業	東証スタンダード	4年9ヵ月

(上場までの会社設立後経過年数 下位10位ランキング)

上場日	会社名	業種	市場	経過年数
9/22	笹徳印刷	パルプ・紙	東証スタンダード	73年2ヵ月
4/20	南海化学	化学	東証スタンダード	71年9ヵ月
10/3	西部技研	機械	東証スタンダード	58年2ヵ月
7/26	テクニスコ	金属製品	東証スタンダード	53年5ヵ月
9/27	オカムラ食品工業	食料品	東証スタンダード	52年1ヵ月
6/21	オービーシステム	情報・通信業	東証スタンダード	50年9ヵ月
10/13	成友興行	サービス業	名証メイン	48年7ヵ月
3/30	ノバシステム	情報・通信業	東証スタンダード	40年6ヵ月
3/31	エコム	機械	名証メイン	37年7ヵ月
3/23	日本ナレッジ	情報・通信業	東証グロース	37年5ヵ月

h) 新規上場会社の潜在株式比率等の状況

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
20%以上	1社	1社	1社	1社	1社
15%～20%	6社	2社	9社	4社	3社
10%～15%	16社	22社	30社	14社	21社
5%～10%	31社	35社	42社	43社	39社
5%未満	23社	22社	27社	13社	19社
潜在株式の発行なし	9社	11社	16社	16社	13社
合計	86社	93社	125社	91社	96社

※上場申請時の有価証券届出書より記載。潜在株式比率は潜在株式数を発行済株式総数（自己株式含む）と潜在株式数の和で除した結果を記載

【潜在株式比率 上位10社】

上場日	会社名	市場	主幹事	監査法人	潜在株式比率
7/26	エコナビスタ	グロース	みずほ	仰星	20.5%
6/13	ABEJA	グロース	野村	EY新日本	19.8%
10/25	全保連	スタンダード	三菱UFJMS	トーマツ	18.1%
7/4	AeroEdge	グロース	みずほ	EY新日本	15.1%
4/18	ジェノバ	グロース	大和	あずさ	14.2%
7/7	グリッド	グロース	野村	A&Aパートナーズ	14.1%
4/12	ispace	グロース	SMBC日興	あずさ	14.1%
9/22	ファーストアカウンティング	グロース	大和	PwC Japan	13.0%
8/9	JRC	グロース	SMBC日興	あずさ	12.9%
9/26	ネットスターズ	グロース	大和	太陽	12.8%

【時価発行新株予約権信託を上場前に導入した企業】

上場日	会社名	市場	主幹事	監査法人	潜在株式比率
6/13	ABEJA	グロース	野村	EY新日本	19.8%
7/7	グリッド	グロース	野村	A&Aパートナーズ	14.1%
4/12	ispace	グロース	SMBC日興	あずさ	14.1%
9/22	ファーストアカウンティング	グロース	大和	PwC Japan	13.0%
3/28	Arent	グロース	みずほ	あかり	11.2%
6/22	アイデミー	グロース	みずほ	あずさ	10.5%
7/5	ブリーチ	グロース	SMBC日興	A&Aパートナーズ	9.5%
12/20	ナイル	グロース	SMBC日興	トーマツ	9.1%
3/27	カバー	グロース	みずほ	太陽	9.1%
7/28	GENDA	グロース	SBI	三優	9.1%
10/27	ドリームアーツ	グロース	みずほ	トーマツ	4.6%
9/12	ライズ・コンサルティング・グループ	グロース	野村	RSM清和	4.5%
11/16	Japan Eyewear Holdings	スタンダード	大和	PwC Japan	3.0%
7/24	トライト	グロース	SMBC日興	太陽	2.9%

i) グローバルオフリング（国外での募集・売）の状況

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
グローバルオフリング実施*	1社	3社	5社	4社	7社
旧臨時報告書形式	11社	13社	27社	15社	26社
合計	12社	16社	32社	19社	33社

*Regulation S、Rule144A、SEC登録に基づく国外でのオフリング（募集または売）の実施

【グローバルオフリングを実施したIPO】

(単位：百万円)

上場日	会社名	市場	主幹事／共同主幹事	初値時価総額	市場調達額
10/25	KOKUSAI ELECTRIC	プライム	野村、SMBC日興、三菱UFJMS、GS、みずほ	487,535	108,280
4/21	楽天銀行	プライム	大和、三菱UFJMS、みずほ、GS、SMBC日興	315,556	83,310
3/29	住信SBIネット銀行	スタンダード	野村、SBI、GS、大和、UBS	184,270	49,762
7/24	トライト	グロース	SMBC日興、BofA、三菱UFJMS、UBS	113,300	48,000
9/20	インテグラル	グロース	大和、野村	82,320	18,000
4/12	ispace	グロース	SMBC日興	80,421	6,736
6/28	ノイルイミュンB	グロース	SMBC日興	30,026	2,681

*市場調達額は公募と売出額の合計。オーバーアロットメントは含めず記載

*三菱UFJMS：三菱UFJモルガン・スタンレー証券、GS：ゴールドマン・サックス証券を表示

*ノイルイミュンB：ノイルイミュン・バイオテックを表示

【旧臨時報告書形式のオフリングを実施したIPO】

(単位：百万円)

上場日	会社名	市場	主幹事／共同主幹事	初値時価総額	市場調達額
7/28	GENDA	グロース	SBI、SMBC日興	55,615	13,790
10/3	西部技研	スタンダード	SMBC日興	55,084	13,704
6/21	シーユーシー	グロース	三菱UFJMS、みずほ、GS	128,605	12,288
9/12	ライズCG	グロース	野村	20,737	10,771
4/4	トランザクションMN	グロース	野村	55,179	10,557
7/21	ナレルグループ	グロース	大和、みずほ	21,343	9,366
3/27	カバー	グロース	みずほ、三菱UFJMS	106,967	9,321
11/16	Japan Eyewear Holdings	スタンダード	三菱UFJMS、大和	30,433	8,987
7/5	ブリーチ	グロース	SMBC日興、野村	40,155	8,308
8/9	JRC	グロース	SMBC日興、みずほ	12,952	6,843
6/30	ノバレーゼ	スタンダード	野村	14,750	6,529
9/25	ジェイ・イー・ティ	スタンダード	SBI	19,846	6,482
9/26	オートサーバー	スタンダード	SBI	15,504	5,340
10/4	くすりの窓口	グロース	SBI	17,348	4,760
9/26	ネットスターズ	グロース	大和、SMBC日興	22,247	4,675
3/23	ハルメクホールディングス	グロース	みずほ、大和	20,250	4,211
4/25	レオス・キャピタルワークス	グロース	大和、SBI	21,408	4,183
12/22	ヒューマンテクノロジーズ	グロース	みずほ、大和	10,865	4,025

【旧臨時報告書形式のオフリングを実施したIPO（続き）】

（単位：

百万円）

上場日	会社名	市場	主幹事／共同主幹事	初値時価総額	市場調達額
3/28	モンスターラボホールディングス	グロース	大和	35,177	3,740
10/25	全保連	スタンダード	三菱UFJMS、SMBC日興	13,339	3,574
6/27	クオリプス	グロース	野村	12,697	3,432
12/12	アウトLOOKコンサルティング	グロース	SMBC日興	5,912	3,353
3/29	AnyMind Group	グロース	みずほ、三菱UFJMS	56,986	2,690
12/6	QPS研究所	グロース	SMBC日興	27,350	2,231
12/20	ナイル	グロース	SMBC日興	13,144	2,219
10/17	ケイファーマ	グロース	SBI	10,114	1,596

※市場調達額は公募と売出額の合計。オーバーアロットメントは含めず記載

※三菱UFJMS：三菱UFJモルガン・スタンレー証券、GS：ゴールドマン・サックス証券を表示

※ライズCG：ライズ・コンサルティング・グループ、トランザクションMN：トランザクション・メディア・ネットワークスを表示

まとめ

2023年は、世界各国において新型コロナ収束後の経済再建が進むなか、高インフレ対策としての金融政策と財政出動による難しい舵取りが求められる展開となりました。また、長引くウクライナ危機に加え、パレスチナ・ガザ地区での紛争で地政学リスクが高まるなか、2024年にはGDPの上位20カ国のうち半数近くの国で首脳選挙が控えており、各国の支援の足並みにも温度差が生じています。また、中国における不動産価格の市況低迷や負債増大による潜在成長力の低下が懸念されました。

日本国内においては、長期にわたる経済成長の停滞や物価低迷からの脱却が期待されるなか、賃金の上昇を起点とするインフレ定着の好循環が維持される見通しが強まりました。株式市場においても、東京証券取引所が上場企業に対して資本効率や企業価値の改善に資する具体策を開示・実行するよう要請したことから、割安な日本株に対する海外投資家の関心が高まり、日経平均株価は年始から6ヵ月連続で上昇するなど、1990年以来33年ぶりの高値圏で推移しました。他方、国内の成長企業で構成される東証マザーズ指数（現：東証グロース市場250指数先物）は2020年の高値から4割ほど下落した水準で推移しました。

IPO市場については、株式市況が低迷した前年からの反動もあり、公開価格の水準見直しにより新規上場会社の資金調達額や初値時価総額などが改善しました。一方で、個別企業の選別が強まり、初値が公開価格を割り込んだ会社数が26社（前年比8社増）となりました。また、2022年4月の東証の市場再編による制度改正により、市場コンセプトに合った上場先の市場選択が進んだこともあり、スタンダード市場への上場会社が大幅に増加するなか、相対的にグロース市場のシェアが低下しました。さらに、TOKYO PRO Market（プロ投資家向け市場）における上場前後の助言・指導を担うJ-Advisorの充実を背景として、32社（前年比11社増）が新規上場を果たすとともに、同市場から、東証スタンダード、東証グロース、名証ネクストへのステップアップ上場が4社確認できました。なお、企業のESG意識の高まりから、新規上場時の目論見書の電子交付を実施した会社が11社確認できました。

制度改正については、東証がディープテック企業の上場申請手続きを変更し、グロース市場におけるダイレクトリスティングの導入、初値形成のルール改正を実施しました。また、日本証券業協会は、10月に仮条件の範囲外での公開価格決定、売出株数の柔軟な変更、上場スケジュールの日程短縮化などの規則改正を行いました。加えて、金融庁は、一部の大型案件などでの活用が期待される上場スケジュールの柔軟化や中立性のある公開価格の設定を目的として、承認前届出書による開示府令を改正・施行しました。そのようななか、政府は「スタートアップ育成5か年計画」にて、“2027年にスタートアップへの投資額を10倍規模（10兆円規模）”、“ユニコーンを100社創出、スタートアップ10万社創出”との計画を公表し、「統合イノベーション戦略2023」において、スタートアップエコシステムの活性化策をまとめました。

今般の制度改正により、IPOファイナンスにおける適正な公開価格の設定が期待されるものの、成長セクターの株価水準の低迷を背景として、上場時の株価評価の回復には一定の時間を要するものと思われます。株式市場では、大企業のMBO実施に伴う非上場化も加速しており、新規上場を目指す会社においても、上場後の成長戦略や資金使途の説明責任が求められています。とはいえ、引き続き起業家の上場意欲は高く、今後も高水準の新規上場が予想されています。そのようななか、2024年以降、投資家やメディアから注目されているディープテック領域の新規上場も予定されており、IPOマーケットの回復が期待されています。

編集・発行

有限責任 あずさ監査法人 企業成長支援本部

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降における正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2024 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

コピーライト© IFRS® Foundationすべての権利は保護されています。有限責任 あずさ監査法人はIFRS財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、www.ifrs.orgでご確認ください。

免責事項: 適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会とIFRS財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません(過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない)。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されます。

この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「ISSB™」は商標です。「IFRS®」、「IASB®」、「IFRIC®」、「IFRS for SMEs®」、「IAS®」および「SIC®」はIFRS財団の登録商標であり、KPMG IFRG Limitedおよび有限責任 あずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この商標が使用中および(または)登録されている国の詳細についてはIFRS財団にお問い合わせください。